

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 21311

区分	事務事業	担当課	住民課	作成日	平成24年5月22日
事業名	チャイルドシート装着推進事業費	開始年度	平成12年度	予算科目	2.1.14.6.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第3節 交通安全対策の推進	基本施策	1 交通安全運動の推進
取組みの基本方向	(1)地域や学校での交通安全指導の充実により、交通安全意識の普及・啓発と交通マナーの向上をはかります。		
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	チャイルドシートの無料貸し出しを行うことにより、自動車乗車中の乳児を交通事故の被害から守るとともに、チャイルドシートの着用促進を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	申請に基づき、町の委託業者が申請者宅に直接訪問し、チャイルドシートの貸し出しと回収を行う。 貸出期間：申請から満1歳の誕生日の前日		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『交通安全対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	チャイルドシート貸出者数(人)	増	本事業の利用者数	計画値		125	125	125
				実績値	134	134	126	
				達成度※自動計算		107.2	100.8	
活動指標	町の周知件数(回)	増	広報の回数	計画値		2	2	3
				実績値	2	2	2	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			1,064,490	1,064,490	979,020	933,000
(B)概算職員数(人)			0.040	0.040	0.040	0.040
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			332,000	332,000	332,000	332,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,396,490	1,396,490	1,311,020	1,265,000
単位当たりコスト※自動計算			10,421.6	10,421.6	10,404.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		1,396,490	1,396,490	1,311,020	1,265,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	低 高	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ×	B
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 94.03% 縮減率 費用 93.88%	B
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	法令改正により全席シートベルト着用となっているため、一層の着用促進が必要と考える		
今後の方向性	全席シートベルト着用となっているため引き続き着用を促進し、自動車乗車中の乳児を交通事故の被害から守る。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	事業開始時からの状況の変化を鑑み、事業継続の必要性や購入費補助へ切り替えるなど実施方法の見直しについて検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成26年度予算編成時までに要綱を改正し、現品のレンタル方式から購入費補助へ切り替える。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成25年度から開始できるよう、現行のチャイルドシート貸出の形態を購入費補助の形態に改める。そのための調査、調整等に早急に取り組むものとする。		